

令和 6 年 2 月 5 日
午前 10 時～午前 11 時
災 害 対 策 本 部 室

令和 5 年度 第 2 回品川区防災会議 次第

1 開 会

2 議 題

令和 5 年度品川区地域防災計画の大規模修正について 【資料 1 ～ 5】

(1) 品川区地域防災計画（計画案）について 【資料 2】

(2) パブリックコメントの実施結果について 【資料 3】

実施期間：令和 5 年 11 月 11 日（土）～12 月 10 日（日）

意見件数：13 件

(3) 災害対策本部の組織改正について 【資料 4】

(4) 品川区地域防災計画（概要版）について 【資料 5】

3 そ の 他

(1) 令和 6 年能登半島地震に対する区の対応について（当日配布）

(2) 令和 5 年度防災フェアの実施について 【資料 6】

(3) 品川区防災会議・国民保護協議会委員の委嘱について（当日配布）

4 閉 会

配付資料

[資料 1]	令和 5 年度品川区地域防災計画大規模修正 修正概要
[資料 2-1]	品川区地域防災計画（本冊）
[資料 2-2]	品川区地域防災計画（別冊資料）
[資料 3]	パブリックコメントの結果について
[資料 4]	災害対策本部組織改正（案）
[資料 5]	品川区地域防災計画（概要版）
[資料 6]	第 39 回 品川区防災フェアについて

令和5年度品川区地域防災計画

修正概要

令和6年2月5日(月)
令和5年度第2回防災会議

01 大規模修正の概要 ※これまでの振り返り

修正目的

- 前回の大規模修正から約5年が経過
- 関連法令・災害事例等の知見、都の首都直下地震における被害想定の見直しを地域防災計画に反映
- 今後の防災対策の指針へ

修正の考え方

- ① 首都直下地震における被害想定の見直しの反映
- ② 東京都地域防災計画との整合
- ③ 過去の災害の教訓・事例の反映
- ④ 訓練成果等の反映

主な検討項目

◎多様化する社会に合わせた柔軟な防災対策・体制の強化

ア 自助・共助

- ・自助、共助体制の充実強化

イ 公助

- ・多様な避難への対応
- ・被災者の生活再建
- ・災害対策本部体制の強化

ウ その他

- ・構成、風水害編の見直し
- ・区の新たな計画反映 等

区民意見の聴取

ア 防災区民組織

イ 高齢者・障害者団体

ウ パブリックコメント

※11月中旬～12月中旬で実施

防災関係機関の意見反映

ア 防災会議委員意見照会

※9月中旬～10月中旬で実施

イ 都意見照会

※10月中旬～12月下旬で実施

主な修正内容 <素案時点>

ア 自助・共助

(1)自助、共助体制の充実強化

① 区民の自助意識の啓発促進／② ボランティアの受入体制の明確化

(2)地区防災計画の作成支援

① 地区防災計画の作成促進

イ 公助

(1)多様な避難への対応

① 多様化する避難の考え方／② 在宅避難者への対応／

(2)被災者の生活再建に向けた支援

① 区民のニーズに合った被災者生活再建支援体制

(3)災害対策本部体制の強化

① 災害対策本部と応急対策本部の統合

② 災害時配備態勢の見直し

ウ その他

① 構成の見直し／② 風水害編の見直し／③ 複合災害への対応／

④ 新たな計画の反映／⑤ 災害復興編の見直し

検討体制

防災会議 / 庁内会議 / 庁内各課 意見照会・ヒアリングの実施

02 パブリックコメントの結果

● パブリックコメント結果の反映状況 意見数:13件 ※その他の意見は資料3参照

編	主な意見	区の考え方／計画案への反映状況
総則	<p>「大井町駅周辺の整備について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大井町駅周辺は、災害時に帰宅困難者の滞留などにより大きな混乱が生じると考えられる。 ● また、避難や移動路の確保、延焼防止策などが必要である。 	<p>➡ 大井町駅周辺のまちづくりにおいては、土地の利用転換や区庁舎再編により、老朽化施設の適切な更新や安全な避難動線の確保を実現し、防災・災害対策拠点として区民・就業者・来街者の安全を確保するなど、安全な生活を守る防災機能の強化を図る。</p> <p>＜第3章 品川区の現況「地区概要」で追記＞</p>
災害予防 (防災・減災)	<p>「防災訓練の成果を踏まえた計画への反映内容が分かりづらい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 訓練の実施を踏まえた課題と、計画素案への反映内容の関連性がわからない。 ● また、防災訓練では、計画のどの部分を実地で訓練することで、実際の災害時に対応しようとしているか。 <p>「在宅避難体制の充実強化・見直しについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都の被害想定の見直しを踏まえ、ライフラインの復旧について、上下水道1か月後、ガス6週間後の想定に対応した在宅避難体制(備蓄)の見直しが必要。 ● また、在宅避難体制の充実強化策について検討をお願いしたい。 	<p>➡ 今までの訓練の反映として 第2章 対策3 に地域の活動や防災訓練等に地域すべての幅広い世代(親子・高齢者・障害者等)や事業者が参加しやすい仕組みづくりが必要と記載</p> <p>＜第2章 区民と地域の防災力向上 対策3 防災訓練の充実で追記＞</p> <p>➡ 計画上の防災訓練では、区内一斉防災訓練、地区総合防災訓練で実施することを定めており、実際の各訓練前、前年の訓練成果(アンケート含む)を踏まえた実施項目について各防災協議会・町会等へ示し、地域の特性に応じた訓練を実施</p> <p>➡ 区では、家庭での1週間分の備蓄を推奨している。引き続き、自助「自分の命は自分で守る」の啓発を行い、自助が困難な方々への対策強化も同時に図っていく。</p> <p>➡ 今後、高層マンションの防災対策ハンドブックを改定する際、上下水道、ガスの復旧を想定した場合に必要な備蓄品について詳細を記載</p> <p>➡ また、家具類の移動・転倒防止や家庭内備蓄等の自助の取組の普及・啓発のほか、在宅避難体制の充実強化策について検討</p>

03 その他 前回庁内会議からの主な修正箇所

● 東京都意見の反映状況

編	都の主な意見	計画案への反映状況
全体	<p><全体></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 応急仮設住宅に係る用語の整理 	<p>➡ 法による応急仮設住宅は、民間賃貸住宅を活用した「賃貸型応急住宅」と「建設型応急住宅」のことを指す。品川区はこれに「公的住宅の活用による一時提供型住宅」を含んでおり、「応急仮設住宅等」と再整理し、計画書内の用語を修正(東京都地域防災計画と整合)</p>
災害応急対策	<p><第1部 第3章 災害対応体制> <第1部 第5章 備蓄・輸送対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急通行車両等の申請手続について、制度改正に伴う修正 <p><第1部 第9章 医療救護等対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 遺体の広域火葬について、区の役割の追記 	<p>➡ 災害応急対策に従事する緊急通行(輸送)車両について、災害発生前から警察署の確認を受け、標章および証明書の交付を受ける旨を記載</p> <p>➡ さらに、災害発生後の各種手続をあわせて記載</p> <p>➡ 都へ広域火葬の応援・協力要請、区による遺体搬送に必要な車両確保、区域内で対応できない場合の都への遺体搬送手段の確保要請等について記載</p>
災害復旧対策	<p><第1部 第3章 区民生活の再建></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最新の災害救助法を踏まえた「住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理」の追記 <p><第1部 第3章 区民生活の再建></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都の協定に基づく「応急仮設住宅等の資材の調達」に関する内容の追記 	<p>➡ 区は都と連携して、住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理(屋根等に被害を受けた住家へのブルーシートの展張等)を行うことを記載</p> <p>➡ 応急仮設住宅等の資材の調達について、東京都が締結する4団体(プレハブ建築協会・東京建設業協会・全国木造建設事業協会・日本木造住宅産業協会)について記載</p>

● 災害対策本部の組織改正に伴う修正 ※資料4参照

04 概要版の作成について

● 概要版の構成について ※資料5参照



【特徴】



- ①地域防災計画の構成にあわせて編ごとに記載
- ②地域防災計画の全体像が分かるように記述
- ③写真やイラストを用いて区民にも分かりやすい内容に工夫

● 今後の活用方法について

- ・地域防災計画の公表にあわせて区ホームページに掲載
- ・各地区での説明の際に活用



05 今後のスケジュール

令和6年	1月	2月	3月	4月	5月
計画策定 ・ 計画公表				<div>計画公表 4月1日</div> 	
会議等	<div>●</div> 1月 第5回庁内会議 (パブコメ報告・ 計画案確認)	<div>■</div> 2月 防災会議 (パブコメ報告・ 計画案確認)		<div> 区ホームページでの周知 各地区への説明 等 </div> <div> 地域防災計画大規模修正結果を踏まえ、令和6年度に災害時業務マニュアルを修正 </div>	

パブリックコメントの結果について

資料3

実施期間: 令和5年11月11日～令和5年12月10日

No.	ご意見	品川区地域防災計画への反映		ご意見に対する区の考え方
		変更の有無	変更しない理由もしくは、変更方針	
1	「大井町駅周辺の整備について」 大井町駅周辺は、災害時に帰宅困難者の滞留などにより大きな混乱が生じると考えられる。また、避難や移動路の確保、延焼防止策などが必要である。大井町駅周辺の整備が急務である。	有	具体的な方針は以下に記載済み 品川区まちづくりマスタープラン (令和5年3月) 【32頁、129頁、132～134頁】 大井町駅周辺地域まちづくり方針 (令和2年11月) 【6頁、11頁】 上記に加え、計画本文(第1編 総則 第3章「品川区の現況」)に、まちづくりマスタープランについての考え方を追記。	大井町駅周辺のまちづくりにおいては、土地の利用転換や区庁舎再編により、老朽化施設の適切な更新や安全な避難動線の確保を実現し、防災・災害対策拠点として区民・就業者・来街者の安全を確保するなど、安全な生活を守る防災機能の強化を図っていきます。
2	「品川区防災地図に雨水の流れ図を追加してほしい」 品川区防災地図に、台風や大雨時、道路冠水が想定される箇所への雨水の流れを示した図を追加してはどうか。水害を防止することにつながる。	無	品川区防災地図において、正確な雨水の流れを把握することは困難であるが、地区防災計画の作成を支援する際に、風水害を含む地域のリスクを踏まえた情報を提示することを検討。	品川区防災地図において、正確な雨水の流れを記載することは困難です。 しかし、区では、地区居住者等の共助による防災活動を推進する観点から、今後、地区防災計画の作成を支援していくこととしています。 区民のみならず、地区防災計画を作成する時に、区から道路冠水箇所等を提示し、水害対策の検討のための資料としていただくなど、区の支援内容を検討する際、ご意見を参考とさせていただきます。 また、しながわ防災学校において、上記のようなリスクが可視化できるようなカリキュラムの追加を検討してまいります。 ＜本計画の関連箇所＞ 第2編 災害予防 第2章 区民と地域の防災力向上 対策6 地区防災計画の作成支援
3	「防災訓練の成果を踏まえた計画への反映内容が分かりづらい」 総則では、区の防災訓練の成果などを踏まえた修正と記載があるが、訓練の実施を踏まえた課題と、計画素案への反映内容の関連性がわからない。また、防災訓練では、計画のどの部分を実地で訓練することで、実際の災害時に対応しようとしているか。防災訓練の訓練項目の設定根拠がわからない。	有	以下に追記 第2編 災害予防 第2章 区民と地域の防災力向上 対策3 防災訓練の充実	今までの訓練の反映としては、第2編第3章対策3に、地域の活動や防災訓練等に幅広い世代(親子・高齢者・障害者等)や事業者が参加しやすい仕組みづくりが必要と記載しております。計画上の防災訓練では、各訓練(区内一斉防災訓練、地区総合防災訓練)で基本的に実施することを定めており、実際の各訓練前においては、前年の訓練成果(アンケート含む。)を踏まえた実施項目について各防災協議会・町会等へ示し、地域の特性に応じた訓練を実施していただいています。
4	「他自治体からの支援体制の整備について」 激甚災害時には、他の自治体からの救援・支援がなければ災害対応はできない。一方で、品川区と交流のある自治体が被災を受けた場合には、品川区側から支援ができるよう出動体制を整えておく必要がある。計画に他自治体への災害支援計画も盛り込み、具体的な手続きや取り組みを示すべきである。	無	・区市町村間相互の応援協定で手続等の必要事項を定める ・広域応援については都が調整	品川区地域防災計画は、品川区における防災関係機関の取り組みを記載するものです。 また、品川区で大規模な災害が発生した際には、あらかじめ様々な支援を受ける体制を構築しており、その旨を地域防災計画や災害時受援計画に反映しているところです。 区と交流のある自治体とは、区市町村間相互で応援協定を締結しており、協定のなかで、応援内容や手続等の必要な事項を定めています。 なお、災害時の広域応援については、都が広域応援協定を締結している全国知事会や九都県市等と調整を行います。 さらに、大規模災害で被害が広範囲にわたる場合、総務省等により構築された被災市区町村応援職員確保システムにより、被災自治体ごとに支援を担当する自治体が割り振られ、都から支援団体の決定通知がなされます。 ＜本計画の関連箇所＞ 第2編 災害予防 第5章 災害対応体制 対策2 関係機関との連携 第2 広域連携体制の構築 第3編 災害応急対策 第1部 震災応急対策 第8章 受援体制 対策1 受入体制

パブリックコメントの結果について

資料3

実施期間：令和5年11月11日～令和5年12月10日

No.	ご意見	品川区地域防災計画への反映		ご意見に対する区の考え方
		変更の有無	変更しない理由もしくは、変更方針	
5	「在宅避難体制の充実強化・見直しについて」 東京都の被害想定の見直しを踏まえ、ライフラインの復旧について、上下水道1か月後、ガス6週間後の想定に対応した在宅避難体制(備蓄)の見直しが必要である。また、在宅避難体制の充実強化策について検討をお願いしたい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第3章 安全なまちづくり	自助・共助の前提となる公助の取り組みとして、区では家庭での1週間分の備蓄を推奨しております。国は熊本地震での物資支援の滞留を踏まえ、被災自治体の意向にかかわらず、おおむね発災4日後以降から支援を行うこととしております(プッシュ型支援)。このため、一定の物資が入ってくることと見込んでおりますが、直ちに個々の区民に行き渡るわけではないため、国からの支援が届くまでの1週間分の備蓄をお願いしております。引き続き、自助「自分の命は自分で守る」の啓発を行い、自助が困難な方々への対策強化も同時に図っていきます。 集合住宅においても共助の考えは重要であり、防災課では防災アドバイザーを派遣を行い、居住者に対して共助の重要性の啓発に努めております。 今後、高層マンションの防災対策ハンドブックを改定する際、上下水道1か月後、ガス6週間後の復旧を想定した場合に必要な備蓄品について、詳細を記載いたします。 また、家具類の移動・転倒防止や家庭内備蓄等の自助の取組の普及・啓発のほか、在宅避難体制の充実強化策について、今後、検討していきます。
6	①「地域防災計画に係る勉強会の開催について」 計画について、各地域や住民への周知がなされていないので、勉強会を開催し、区民の防災意識を高めて欲しい。	無	地域防災計画に係る勉強会の開催検討	区では、地域防災計画の作成にあたり、各地域の町会長会議等において、計画の概要を説明し、周知を行いました。今後も、区民の防災意識の向上にむけ、区ホームページをはじめとする様々な手段を活用し、計画の周知・啓発を行ってまいります。
	②「ペットの同行避難について」 避難所へペットも一緒に避難できるようにして欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第8章 避難者対策	災害時においてペットと一緒に避難ができるよう、区では避難所連絡会議の場で地域の方々との話し合いを進めております。避難スペースや運営方法、アレルギー等の課題はありますが、避難所運営マニュアルにおいて、全ての避難所でペット同行避難が受け入れられるよう、今後とも避難所連絡会議に働きかける等、体制の整備に努めてまいります。
	③「福祉避難所の設置について」 福祉避難所の設置を急いで欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第8章 避難者対策	区では、避難支援個別計画を策定した個別支援が必要な対象者のため、既に41の福祉施設を福祉避難所として位置付けております。引き続き、施設を運営する法人等と連携を図りながら、移送、受入れ体制の充実を図って行きます。
7	「防災パンフレットに係る説明会の開催について」 改定した計画に基づき作成する防災パンフレットについて、地域ごとに説明会をして欲しい。	無	防災パンフレットに係る説明会の開催検討	区では、地域防災計画を令和6年4月に公表後、あわせて概要版を公表し、計画の内容を区民の皆様に分かりやすくお伝えできるようにしていきます。また、平時からの災害対策として区民の皆様を活用いただいている「しながわ防災ハンドブック」については、令和6年度に全戸配布を予定しているところですが、区民の防災意識のさらなる向上にむけ、しながわ防災学校等での啓発を行うとともに、ホームページ等を活用し、分かりやすい周知に努めてまいります。
8	「精神疾患患者への対応について」 福祉避難所への避難対象者に、精神疾患患者を含めてほしい。また、品川区避難支援個別計画書の作成にあたっては、専門的知識のある者が作成するとともに、職員の育成もお願いしたい。	無	避難行動要支援者の該当範囲について検討	区では避難行動要支援者に、精神障害者保健福祉手帳所持者で1級～2級に該当する者与其他支援が必要と区が判断する者が含まれています。今後、福祉避難所の確保状況や運営体制等を鑑みながら、福祉避難所への避難対象者の範囲について、検討していきます。 また、個別避難計画の作成にあたっては専門職が対応しています。職員育成については、しながわ防災学校の福祉関係者向けコースの受講を促す等、知識のレベルアップを図る取り組みを実施しています。

パブリックコメントの結果について

資料3

実施期間: 令和5年11月11日～令和5年12月10日

No.	ご意見	品川区地域防災計画への反映		ご意見に対する区の考え方
		変更の有無	変更しない理由もしくは、変更方針	
9	①「高層マンション対策について」 高層マンションごとに備蓄や防災対策組織の設置について義務化して欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第3章 安全なまちづくり	地域防災計画素案では、高層マンションを対象として、家庭内備蓄等の自助の取組について普及・啓発していくこと、また、高層マンション内の居住者や地域住民との間の共助の仕組みづくりを推進していくことを記載しています。 義務化は難しいため、高層マンションの防災対策ハンドブックの改定を契機として、引き続き、普及・啓発に努めていきます。
	②「循環備蓄（ローリングストック）について」 ローリングストックのための情報について周知して欲しい。	無	ローリングストックを実施するために必要な情報をホームページ等で周知	区では、区ホームページ「はじめての防災のすすめ」において、ローリングストックとして備蓄品の例を掲載しています。また、令和6年度に各戸配布を予定している「しながわ防災ハンドブック」等も活用し周知啓発してまいります。
	③「避難所での備蓄について」 避難所においてプライバシー確保用品等について、最新のものを備蓄して欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第8章 避難者対策	区では、避難所でのプライバシーの確保を図るため、間仕切りを配備しておりますが、引き続き避難所の生活環境の改善に努めてまいります。
10	「被災自治体からの被災者の受入について」 他の自治体が激甚災害に見舞われた際、提携自治体からの避難者の受入について、計画に記載すべきである。受入施設・スペースは、不動産開発の際、高層建築物の低層階を事業者から供出させることで確保してはどうか。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第3章 安全なまちづくり	区では、様々な自治体と、相互の応援支援協定を締結しております。 神奈川県山北町、山梨県早川町、千葉県大多喜町との災害時における相互援助に関する協定、目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区との相互応援協定では、協定内容の一項目として、被災者の一時受入があり、そのための施設やスペースの確保が必要となります。 区では、事業者等により区内で再開発が実施される際、災害時拠点強靱化緊急促進事業を活用しながら、その施設や敷地内に避難者を受け入れることができるスペース、水・食料等の備蓄倉庫、マンホールトイレ等を設置する等の協力を求め、防災機能の整備を図られるよう努めることを計画に記載しています。
11	①「公助による防災対策について」 住宅建替え・不燃化事業を区の全地域に拡大し支援を行うこと。また、家具転倒防止器具の取付けに係る高齢者支援を全世代まで拡大することや初期消火の体制の確立などを行って欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第3章 安全なまちづくり	区では、特に老朽建築物が多く密集するなど地域危険度が高く、不燃領域率（市街地の燃えにくさを表す指標）が低い地区を不燃化特区として位置づけ、都の不燃化特区支援制度を活用し老朽建築物の除却や建て替え等への助成支援を行い、重点的・集中的に地区の不燃化を推進しています。まずは不燃化特区において、目標である不燃領域率70%を目指し、着実に取り組んでまいります。また、高齢者世帯等に対する家具転倒防止器具取付け事業とともに、初期消火体制の強化に努めています。いただいたご意見を参考にしながら、引き続き、区の防災対策を推進していきます。
	②「ライフライン対策について」 都と連携しながらインフラ整備を進めて欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第4章 安全な交通ネットワークおよびライフライン	引き続き、都や関係機関と連携しながら、水道、下水道、電気、ガス、通信に係るライフライン対策を推進していきます。
	③「防災区民組織の育成・強化や 防災広場の整備について」 防災力を高める上で、希薄になっている地域コミュニティの形成に区と地域が連携して取り組むことが必要である。 また、町会により、防災資器材の配備状況、防災広場の整備状況に差があるため、早急に整備をして欲しい。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第2章 区民と地域の防災力向上 第3章 安全なまちづくり	区では、引き続き、地域コミュニティ活動を支援しながら、防災区民組織の育成・強化を図っていきます。なお、必要な防災資器材については、「品川区における防災区民組織の育成に関する要綱」に基づき、助成金等の交付や貸与により、整備を進めています。 防災広場について、区ではその拡充を図るとともに、公園等にも地域の意見を聞きながら可能な限り防災設備を設けています。今後も、まちづくりに関する各種事業、制度を活用し、防災上有効な広場の整備を進めていきます。
	④「品川区避難支援個別計画書の実効性について」 要配慮者について個別計画書が作成されているが、要配慮者宅の耐震性、避難先となる福祉避難所の機能確保など検討が必要である。	無	以下に記載済み 第2編 災害予防 第3章 安全なまちづくり 第8章 避難者対策	区では、品川区避難支援個別計画書の作成とともに、平常時からの支援体制づくりや福祉避難所の確保に努めています。また、高齢者世帯等に対する耐震シェルターなどの設置支援、高齢者世帯等に対する家具転倒防止器具取付け事業をあわせて実施しているところです。 引き続き、個別計画書の実効性を高めるため、関係各課と連携しながら、対策を推進していきます。

パブリックコメントの結果について

資料3

実施期間: 令和5年11月11日～令和5年12月10日

No.	ご意見	品川区地域防災計画への反映		ご意見に対する区の考え方
		変更の有無	変更しない理由もしくは、変更方針	
12	「応援側の非被災自治体における支援体制の整備について」 災害時、被災自治体で受援体制を計画していても、計画が機能しないと思われる。応援側の非被災自治体が、迅速で継続的な応援、支援チームの編成、派遣を計画しておく必要がある。また、地域防災計画に訓練も含めて記載し、協力体制を築いておく必要がある。	無	区市町村間相互の応援協定で手続等の必要事項を定める 応援計画の策定について検討	区と交流のある自治体とは、区市町村間相互で応援協定を締結しており、協定のなかで、応援内容や手続等の必要な事項を定めています。 なお、品川区災害時受援計画に加え、応援計画の策定や、応援協力を締結している区市町村との訓練の実施については、今後、検討していきます。
13	「計画が全体的に読みづらい」 分かりやすい計画構成に変更をお願いしたい。	有	計画全体をとおして、「基本的な考え方」や「対策の要点」等を追記	本計画を初めて読む方にとっても分かりやすい内容となるよう、計画全体をとおして、「基本的な考え方」や「対策の要点」等を追記しました。 また、計画の要点をまとめた概要版も作成しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。 今後も、分かりやすく、実効性のある計画作成に努めてまいります。

災害対策本部組織			
部	課	区組織	
指令情報部	情報課 運用課 統制課 物資調整課	総務課 防災課 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 企画課	災害関連情報の総括に関すること 住民対応班（コールセンター）の運用に関すること 各部への指令および活動状況の集約に関すること 自衛隊・警察・消防の運用に関すること 災害救助法の適用申請に関すること 義援金品の受領に関すること 災害対策本部の設置に関すること 国、都および関係機関の情報収集に関すること 避難対策の統制に関すること 物資の確保および輸送に関すること 災害復興計画の調整に関すること
企画部	財政課	財政課	災害に伴う予算の編成に関すること
	情報推進課	デジタル推進課	情報システムの復旧に関すること
	施設整備課	施設整備課	区有施設（総合庁舎を除く）の安全確認および被害状況の調査、集約に関すること 区有施設（総合庁舎を除く）の被災箇所の応急措置に関すること
	経理課	経理課	総合庁舎の管理安全に関すること 工事等の契約に関すること 車両、船舶等輸送手段の調達および配車調整に関すること 緊急通行車両章の準備に関すること 住民対応班（コールセンター）の設置に関すること
	生活再建課	税務課	住家被害認定調査に関すること 被災台帳作成に関すること 罹災証明書の発行に関すること
総務部	人事課	人事課 新庁舎整備課	総合庁舎来庁者の救護に関すること 各部間の人員調整に関すること 自治体からの応援職員の受入れおよび人的受援（ボランティアを含む）の配分に関すること 災害対応職員の対応に伴う予算の編成に関すること 外国人に対する支援に関すること
	広報報道課	戦略広報課	災害に伴う広報／報道機関の対応に関すること 災害の記録に関すること
会計部	会計管理室	会計管理室	経費の支払いに関すること 義援金品の出納保管に関すること 災害対策用物品の出納保管/金融機関との連絡、調整に関すること
区民支援部	地域活動課	地域活動課 地域産業振興課 ＜地域センター＞ ＜消費者センター＞	地域拠点（地域センター）の総括に関すること 地域拠点（地域センター）の周辺被害状況集約、報告に関すること 商店街、事業所の支援に関すること 中小企業センターの管理保全および利用者の安全に関すること 見舞金、災害弔慰金の支給に関すること 災害援護資金の貸し付けに関すること 総合相談窓口に関すること 消費生活の安定化に関すること
	管理課	戸籍住民課	遺体の取り扱いに関すること 地域拠点（地域センター）の支援に関すること
滞留者支援部	滞留者支援課	文化観光戦略課 スポーツ推進課 人権啓発課 ＜文化センター＞＜品川歴史館＞ ＜品川文化振興事業団＞ ＜品川区スポーツ協会＞＜男女共同参画センター＞	部所属施設の管理保全および利用者の安全・被災状況の把握に関すること 帰宅困難者の受入および援護（物資含む）に関すること 被災状況の把握および報告に関すること 帰宅困難者受け入れ施設開設および管理運営に関すること

避難対策部 (補完避難所)	子ども支援課	子ども育成課・子育て応援課 児童相談課・保育入園調整課 保育施設運営課 子ども家庭支援センター ＜児童センター＞＜保育園、幼稚園＞	部所属施設の管理保全および利用者の安全・被災状況の把握に関すること 情報の収集および連絡に関すること 保護者への連絡に関すること 補完避難所の開設・管理運営および避難対策の支援・調整に関すること
避難対策部 (福祉避難所)	福祉課	福祉計画課 障害者施策推進課 障害者支援課 高齢者福祉課 高齢者地域支援課 生活福祉課 ＜社会福祉協議会＞＜シルバーセンター＞	部所属施設の管理保全および利用者の安全・被災状況の把握/情報の収集および連絡に関すること 要配慮者の救助、支援に関すること 避難行動要支援者対策班の設置に関すること 福祉避難所の開設・管理運営および避難対策の支援・調整に関すること 被保護者の救援に関すること ボランティアの受け入れおよびボランティアセンターの運営に関すること 施設利用者の家族等への連絡に関すること
避難対策部 (区民避難所)	避難所対策課	庶務課 学務課 指導課 品川図書館 教育総合支援センター ＜学校、すまいるスクール＞ 国保医療年金課	部所属施設の管理保全および利用者の安全に関すること 各学校との連絡調整および指導に関すること 学校施設、設備の被災箇所の応急措置に関すること 教育長および教育委員との連絡調整に関すること 被災児童および生徒への教科書、学用品の給付に関すること 授業再開の準備に関すること 区民避難所・自主避難施設・避難場所の開設・管理運営および避難対策の支援・調整に関すること 図書館全館の被災状況の把握に関すること 広域避難場所の状況把握、情報収集、報告に関すること
保健衛生部	保健衛生課	健康課 地域医療連携課 生活衛生課 保健予防課	所属部署の管理保全および利用者の安全・被災状況の把握および報告に関すること 医療救護本部の設置に関すること 初動医療体制の構築（災害拠点病院等との連携を含む）に関すること 医師会等関係団体との連携に関すること 医療ボランティアとの連携に関すること 医療救護所での医薬品・医療資器材の調達・搬送・管理に関すること 都福祉保健局および医療機関等への要請、連絡調整に関すること 医療救護所の開設、運営/救護所運営の支援に関すること 衛生指導に関すること 衛生検査に関すること 殺虫、消毒、防疫宣伝に関すること
	保健救護課	品川保健センター 大井保健センター 荏原保健センター	感染症予防に関すること 巡回健康相談に関すること 栄養・食生活支援の調整・管理に関すること
建築住宅部	都市復旧課	都市計画課 住宅課	応急仮設住宅の入居者の募集、選定に関すること 被災者に対する給水に関すること 都市復興計画の調整に関すること 応急仮設住宅の設置に関すること 風水害時の家屋・がけ崩れ調査に関すること
	建築課	木密整備推進課 都市開発課 建築課	がけ地および地盤調査に関すること 区内建築物および宅地の応急危険度判定に関すること 被災建築物応急危険度判定員との協力に関すること 風水害時の家屋・がけ崩れ調査に関すること
	廃棄物課	環境課・品川清掃事務所	災害廃棄物に関すること
土木部	指揮課	土木管理課 地域交通政策課	土木施設の被害状況の集約、報告に関すること 派遣された自衛隊との現場における連絡に関すること 冠水・風水害調査（気象情報の分析評価を含む）に関すること
	工作課	道路課 河川下水道課 公園課	土木施設の被害状況の調査 道路啓開（路上の倒壊建物等の障害物除去）、復旧に関すること 街路樹の管理に関すること 水門、防災船着場、栈橋の情報収集、復旧に関すること 河川、橋りょうおよび隧道の復旧に関すること 津波の対応に関すること 冠水・風水害調査に関すること 公園および児童遊園の活用の調整に関すること 公園および児童遊園の復旧、修理に関すること
議会対策部	議会対策課	区議会事務局	議会対策本部と災害対策本部との連絡調整、区議会議員の対応に関すること

品川区地域防災計画 概要版

(令和5年度修正)



品川区防災会議

1 はじめに【総則】

地域防災計画の目的

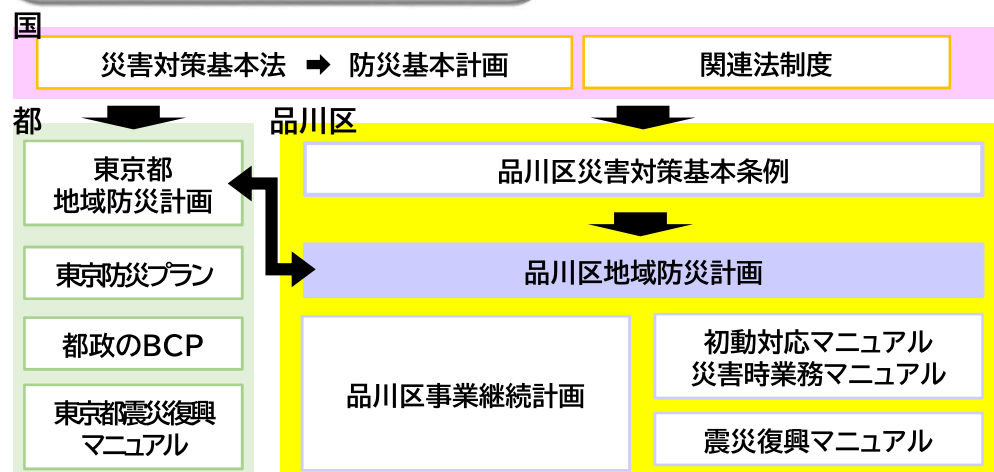
- ◆ この計画は、「品川区災害対策基本条例」の基本理念である「自助」「共助」「公助」の考え方に基づき、防災体制や災害対策について示した計画



大規模修正の考え方

4つの考え方	具体的方針・動向
① 首都直下地震における被害想定 の見直しの反映	被害想定の見直しを踏まえ、死者数、避難者数、建物の全壊・焼失棟数の減少目標について検討 被害想定結果に基づき、今後取り組むべき対策を計画化
② 東京都地域防災計画との整合	令和5年度に東京都において地域防災計画(震災編)を修正 東京都地域防災計画の修正と整合性を図り、東京都と連携して防災対策を具体化
③ 過去の災害の教訓・事例の反映	前回の大規模修正後に発生した災害の教訓や事例を反映 実際に起きた災害への対応方法を参考に、対応策を具体化
④ 訓練成果等の反映	これまで実施してきた防災訓練(東京都・品川区合同総合防災訓練)等で出た課題等を整理し、対策を計画化

計画の位置付け



計画の構成

- 計画を時系列で記述し、平常時、災害発生、復旧・復興段階における組織と役割分担が明確となるよう整理

修正前	修正後
第1編 総則編	第1編 総則編
第2編 震災編	第2編 災害予防(防災・減災)
第3編 風水害編	第3編 災害応急対策
第4編 その他編	第4編 災害復旧編
第5編 災害復興編	第5編 災害復興編

1 はじめに【総則】

計画で対象とする災害等

① 震 災

- 「首都直下地震等による東京の被害想定」(令和4年5月)の想定地震のなかで品川区への被害が最も大きいのは都心南部直下地震となっている。

<建物被害・人的被害>

- 全壊・焼失棟数: 9,178棟
(区内の建物棟数63,483棟の14.5%が全壊または焼失)
- 建物被害に伴う死者数 288人、負傷者数 4,492人

<避難者数・帰宅困難者数>

- 避難所避難者数は87,418人
- 帰宅困難者数は233,316人

<ライフライン・社会的影響>

- 停電率21.3%、通信不通回線率11.0%、上水道断水率30.2%、下水道被害率6.4%、ガス供給停止率60.6%



④ 複合災害

- 梅雨期や台風シーズンなど降水量が多い時期に地震が発生、堤防や護岸施設の損傷により、浸水被害が発生した場合
- 数cmの降灰の中で、地震が発生、災害対応の遅れや建物被害が激甚化した場合
- 住民が避難する中で、新型コロナウイルス等の感染症や食中毒が発生した場合 など



② 風 水 害

- 本計画で前提としているのは、外水氾濫(洪水、高潮)、内水氾濫、土砂災害、雪害、竜巻
- 特に近年、気候変動の影響から、強い台風、線状降水帯等による長時間の集中豪雨、急な大雨等により、豪雨災害が激甚化。品川区では、目黒川や立会川の中小河川や多摩川の氾濫、内水氾濫による浸水被害に加え、高潮や土砂災害の発生等、災害リスクを有する。



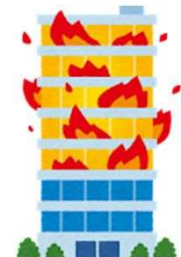
③ 富士山噴火降灰

- 富士山が噴火した場合、他の火山とは比較にならない広範かつ多大な被害が生じるおそれがある。
- 品川区においても降灰の被害が予想されている。



⑤ 大規模事故

- 品川区において、発生の可能性があり、発生した場合の危険性が高い大規模火災、危険物事故、大規模事故(航空機事故、鉄道事故、道路・橋梁・トンネル事故等)を対象



2 災害予防（防災・減災）

災害予防

- ◆ 災害予防として平素より、「自助」「共助」「公助」の視点を踏まえ、防災・減災対策を推進

減災目標

※減災目標は都心南部直下地震（冬の夕方18時、風速8m/秒）を踏まえ設定

目標1	①死者を約150人減少させる。（5割減） ②建物の全壊・焼失棟数を約4,500棟減少させる。（5割減）
目標2	①災害機能を有する施設（区有施設、病院等）の機能停止を回避 ②企業等の備蓄や一時滞在施設の確保により帰宅困難者の安全を確保
目標3	①ライフラインを早期に機能回復 ②避難所の環境整備等、被災者の当面の生活を支えるとともに、ライフラインの回復とあわせ、応急仮設住宅等への入居などを進め、被災者の生活再建の道筋をつける。



主な対策の要点

自：自助

共：共助

公：公助

1 在宅避難も含めた多様な避難行動の実践

自

- 自宅での生活が可能な場合における在宅避難、親戚・知人宅やホテル等への避難等、状況に応じた多様な避難行動の実践
- 在宅避難について、家具等の転倒・落下防止、ガラスの飛散防止、7日間分以上の飲料水・食料・生活用品の家庭内備蓄、循環備蓄（ローリングストック）の実践

2 マンションの防災対策の推進

自

共

公

- マンションでは在宅避難を基本に、家具類の移動・転倒防止や家庭内備蓄等の自助の取組について普及・啓発
- マンション内の居住者や地域住民との間の共助の仕組みづくりを推進

3 幅広い世代が参加する訓練等の実施

自

共

公

- 幅広い世代（親子・高齢者・障害者）が訓練に参加し、防災意識を向上させることができる訓練の実施
- 教育やスポーツ、芸術、福祉、環境など様々な分野の視点を絡め、学習機会を提供

4 地区防災計画の作成支援

共

公

- 区は、地区居住者等の共助による防災活動を推進する観点から、地区防災計画の作成を支援
- 区は、防災協議会等と作成地域の検討を行うとともに、地区防災計画作成のためのガイドとなる冊子等の作成を推進

2 災害予防（防災・減災）

主な対策の要点

自

: 自助

共

: 共助

公

: 公助

5 要配慮者の避難対策

共

公

- 避難行動要支援者の支援体制を実効性のあるものにするため、区および防災区民組織等において避難行動要支援者ごとに支援者や支援方法等を定めた計画書（品川区避難支援個別計画書）を作成
- 避難支援等関係者等は相互に連携し、平常時の支援体制づくりや発災時の要支援者の安否確認等の実施

6 区民避難所等の環境整備

自

共

公

- 区は、区民避難所における受水槽、井戸、仮設トイレ、非常用設備、デジタル移動通信機・災害時優先電話等の通信機器、プライバシー確保用物品などのほか、要配慮者に必要な設備を拡充
- 感染症対策に必要な物資を区民避難所に格納
- ペットの飼育について避難所連絡会議等において検討。ペットの飼育のためのケージや個人備蓄（食料・水、ペットシーツ、トイレ用品等）の普及
- 福祉避難所として使用する施設の確保

7 帰宅困難者対策

自

公

- 事業者等は、従業員等が施設内で待機できるよう施設の安全を確保し、従業員等向けの飲料水・食料等の備蓄を確保
- 区は、一時滞在施設を確保するとともに3日分の飲料水・食料等を備蓄

8 安全なまちづくり

公

- 区は、延焼遮断帯の整備、防災上有効な道路・防災広場の整備、沿道の不燃化、老朽住宅の建替えによる不燃化を推進
- 区は、建築物の耐震化を促進
- 区は、感震ブレーカーの設置推進など、初期消火体制を強化

9 安全な交通ネットワークおよびライフライン

公

- 道路ネットワークの形成、広域避難場所への避難経路の明確化、避難所へのアクセス可能な道路空間の確保を推進
- 緊急輸送ネットワークを整備するとともに、輸送路の複線化を図るため陸・海・空・水・地下にわたる輸送ネットワークを整備
- 水道、下水道、電気・ガス・通信等のライフライン対策を推進



3 災害応急対策

災害応急対策

- ◆ 被害の拡大防止のためインフラやライフラインの応急措置、人命救助や消火活動、物資輸送等の実施、また、区民生活の再建に向け、低下した機能を早期に回復する。

区の活動態勢

1 区災害対策本部の設置

- 区長は、区の地域に災害等が発生、または発生するおそれがある場合、区災害対策本部を設置し、災害対策に従事する職員を配置
- 災害時における区の非常勤務態勢を5種に分け、平常時の各部所属人員のうち一定数の職員により災害対応
- 災害時においても優先すべき通常業務（優先業務）は継続できるように業務継続体制を確保
- 風水害に対処するための水防本部は、区災害対策本部の組織とする。



2 避難所等の開設

<震災時の開設基準>

- 区本部長は、発生した地震の状況に応じて区民避難所等の開設を判断

震 度	避難施設数	開設主体
震度4以下	—	—
震度5弱・5強	15ヶ所(自主避難施設)	区
震度6弱以上	52ヶ所(全区民避難所)	防災区民組織

勤務態勢	業務の考え方	勤務人員の基準
平 素	通常の勤務態勢	全職員が平素の業務を実施
第1種	全ての通常業務を実施しながら災害に対応	各部所属人員の5%以下の職員により災害に対応
第2種	一部の業務を停止して災害に対応	各部所属人員の25%の職員により災害に対応
第3種	災害対応と平素の業務を両立させながら災害に対応	各部所属人員の半数の職員により災害に対応
第4種	一部の窓口業務など緊急度の高い住民対応を再開して災害に対応	各部所要人員の75%の職員により災害に対応
第5種	全ての業務を停止して全職員で災害に対応	全職員により災害に対応

<風水害時の開設基準>

- 区内の各地区に開設する施設(15ヶ所)をあらかじめ指定しておき、台風の規模・進路などに応じて、開設の是非、開設時刻を区が決定【自主避難施設】
- 土砂災害、目黒川氾濫、高潮氾濫、多摩川氾濫等の災害事象ごとに開設する施設および避難の発令基準を定め、避難指示または高齢者等避難の発令に併せて区が開設を決定【避難場所】
- 被害の規模に応じて、開設する避難所、開設担当、運営主体などについて区が定める【区民避難所、補完避難所、福祉避難所】

3 災害応急対策 ～震災～



主な対策の要点

1 避難行動・避難誘導

- 地震発生時、区民、防災区民組織は最寄りの安全な場所へ一時的に避難。避難行動要支援者の避難支援は、避難支援等関係者の協力を得て実施
- 地震発生後、自宅で生活可能な場合は在宅避難、自宅で生活が不可能な場合は区民避難所や補完避難所、福祉避難所で避難生活

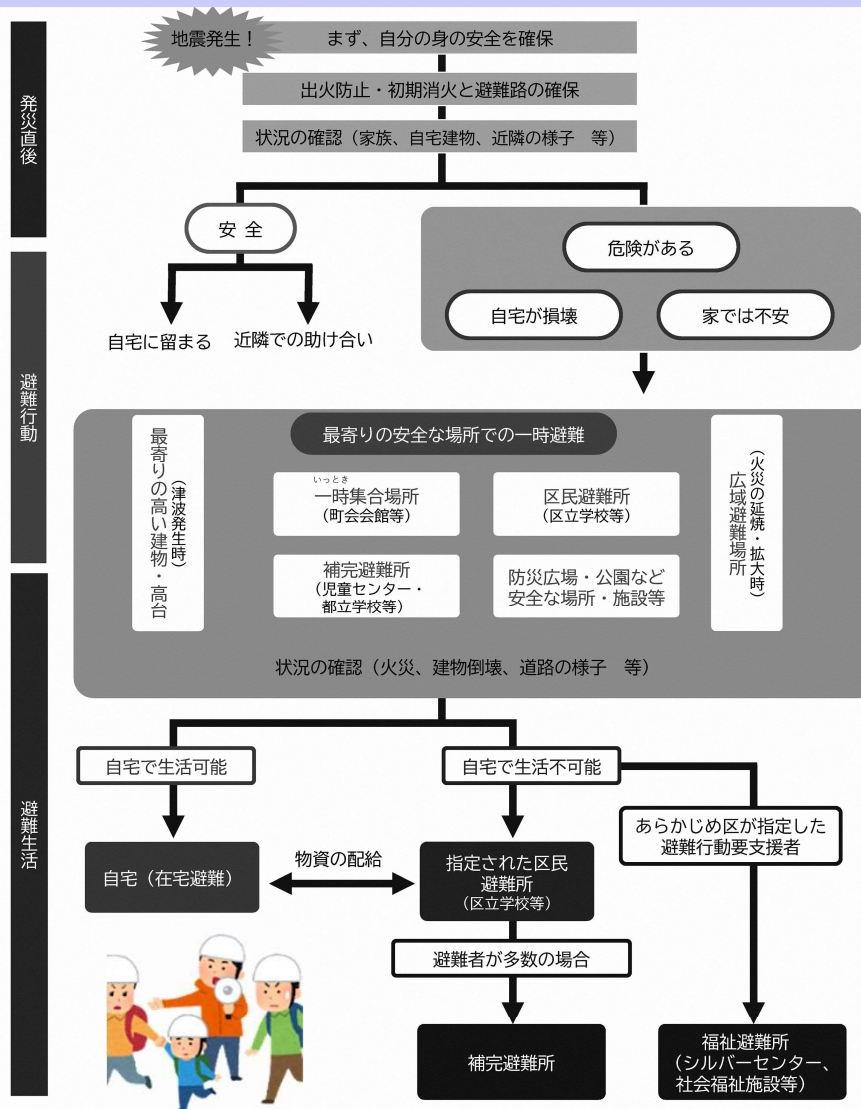
2 区民避難所の運営

- 女性、性的マイノリティ、高齢者・障害者等へ配慮しながら避難所運営組織が運営
- 女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生防止など、区民避難所における安全性とプライバシーを確保
- 感染症対策とともに、要配慮者等へ栄養相談・健康相談・メンタルケアを実施
- 文化・宗教上の理由に配慮し、礼拝やプライバシーを確保することができる空間を整備
- 避難所連絡会議においてペットの飼育に関する取り決めがある場合、飼育場所の確保等を実施

3 在宅避難者等への対応

- 区民避難所以外で生活する被災者に対し、食料・生活用品等を、区民避難所で配布
- 区は、防災区民組織と連携し、在宅避難者の実態を把握
- 保健・医療サービスの提供

地震発生時の避難の流れ



3 災害応急対策 ～震災～



主な対策の要点

4 区の災害対応

- 区は地震発生時、区災害対策本部の設置のほか、災害対応体制の確立、救助・救急や消火活動、緊急輸送などについて、防災関係機関と連携して対応
- ボランティアとの連携のほか、被災していない地方公共団体や民間の応援協力、自衛隊へ派遣を要請し対応

5 インフラ・ライフラインの応急対策

- 被害の拡大防止のためにインフラやライフラインの応急措置などを実施
- 人命救助や消火活動、物資輸送等を迅速・円滑に行うため、また、区民生活の再建に向け、低下した機能を早期回復

6 水・食料・生活用品の安定供給

- 多様・変容する避難者ニーズを適切に把握し、ニーズに対応した物資を確保し配布
- 災害時給水ステーション(給水拠点)での応急給水、医療施設および福祉施設等への車両輸送による応急給水、応急給水栓による応急給水を実施



7 生活ごみ・し尿処理の実施

- 災害時に発生する区域内のごみ処理実行計画を策定し、速やかにごみの処理を実施
- 区内のし尿処理は、下水道管への直接処理を原則としながら、避難場所等からの仮設トイレのし尿を収集し、処理・処分を実施

8 区民生活の再建

- 区は、被害認定調査結果に基づき、被災世帯に対して、罹災証明を発行
- 総合相談窓口を設け、生活再建や住まいに関する相談、各種専門相談(法律、住宅融資、金融、労働、経営)を実施
- 災害弔慰金や災害援護資金、被災者生活再建支援金等の支援内容について定め、円滑な手続きを実施
- 職業のあっ旋、区税・保険料等の徴収猶予および減免を実施
- 災害ケースマネジメント(一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携し、被災者に対して、きめ細やかな支援を継続的に実施する取組み)の仕組みの整備



主な対策の要点

※ 震災時と共通する内容は、震災応急対策の内容を準用する。

1 区の水防活動

- 区は、平素から監視員を配置しており、災害等の発生または発生のおそれが生じた場合、職員の招集、情報収集・伝達等を実施
- 区は、浸水被害の発生または発生のおそれが生じた場合、災害対策本部を設置、初動活動配備態勢をしく。

2 避難指示等の発令・避難誘導

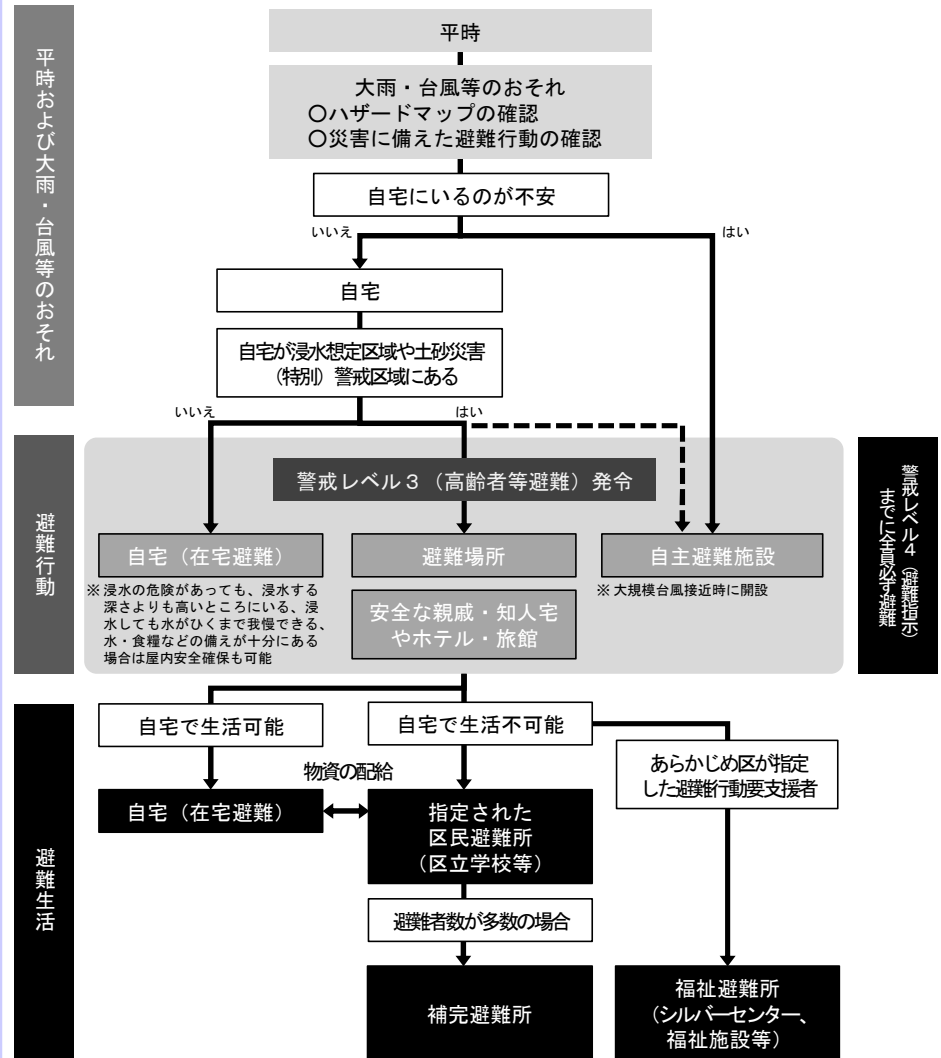
- 区長は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立退きを指示
- 区は、区民が自主避難施設、避難場所、親戚・知人宅やホテル等への立ち退き避難、屋内安全確保を行うよう促す。
- 避難行動要支援者については、避難支援等関係者が安否確認を行い、適切に避難誘導を実施



3 インフラ・ライフラインの応急対策

- 区は、交通の障害となっている障害物の除去、道路・橋梁等の応急補修、排水等の応急対策について関係機関に連絡し、対策を図る。
- 関係機関は、ライフライン施設の応急対策を実施

風水害時の避難の流れ



3 災害応急対策 ～その他～

主な対策の要点 ～富士山噴火降灰応急対策～

1 火山（降灰）情報の伝達

- 降灰に関する情報について、気象庁、関係機関から通報を受けたとき、または区が自ら知ったとき、管内の公共的団体、重要施設管理者、防災区民組織等に通報するとともに、警察機関等の協力を得て区民に周知

2 交通規制

- 降灰時には、視界不良による衝突事故やスリップ事故等が急増することが予想されることから、警視庁は、降灰の範囲、規模等の情報を収集するとともに、交通統制・規制を実施

3 インフラ・ライフラインの応急対策

- 降灰により、道路・橋梁および道路付属物、鉄道施設、河川管理施設、ライフライン施設に被害を受けた場合、区は関係機関と連携して応急対策を実施

4 火山灰の収集および処分

- 降灰による被害時において、円滑な応急対策活動を実施するため、また、区民生活の再建に向け、火山灰を的確かつ迅速に収集・処分
- 区は、宅地等に降った火山灰の運搬を実施。宅地以外の収集・運搬は、施設管理者が実施

主な対策の要点 ～大規模事故応急対策～

1 区の広報・広聴活動

- 区は、管内の地域等で大規模な事故が発生し、状況により広報活動を実施する必要があると考えられる場合、直ちに警察署、消防署、その他の関係機関と密接な連絡のもと広報を実施

2 医療救護活動支援

- 区は、大規模事故等により多数の傷病者が発生、または発生が見込まれるとき、情報収集活動とともに、医師会等と連携し、医療救護活動支援を実施

3 避難対策

- 区は、危険が切迫した場合、管轄警察署および消防署と協議の上、地域、避難先を定めて避難の指示を行う。あわせて、避難所の開設や区民の保護を実施
- 区は、必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、当該区域への立入りを制限もしくは禁止、または当該区域からの退去を命ずる。



4 災害復旧

災害復旧

- ◆ 災害時に都市施設等に被害が生じた場合、住民の生活に与える影響はきわめて大きいため、区や関係機関は、一刻も早く施設の機能を回復する。
- ◆ 区は都と連携し、区民生活の再建のため、応急仮設住宅等を迅速かつ的確に供与する。

主な対策の要点

1 震災復旧対策

2 風水害復旧対策

3 富士山噴火降灰復旧対策

<安全なまちづくり／安全な交通ネットワークおよびライフライン>

- 関係機関は、上・下水道施設、電気施設、ガス施設、通信施設、放送施設、交通施設等の復旧活動を実施
- 区は、区有施設、文教施設等について被害状況を把握し、復旧措置を実施

<区民生活の再建>

- 区は、建設型応急住宅の設置にあたり、都と連携し、建設地の選定、建設、入居者の選定等を実施
- 都営住宅の空き家、借り上げによる民間賃貸住宅等について、区は被災者に対し入居者の募集および都が策定した選定基準に基づき入居者の選定を実施
- 区は都と連携し、住宅の被害の拡大を防止するための緊急の修理や、住家の被害認定を受け自らの資力では応急修理ができない世帯に対し最小限の応急修理を実施



<宅地の降灰対策>

- 区民では対応が困難なため、宅地に降った火山灰については区が対応

5 災害復興

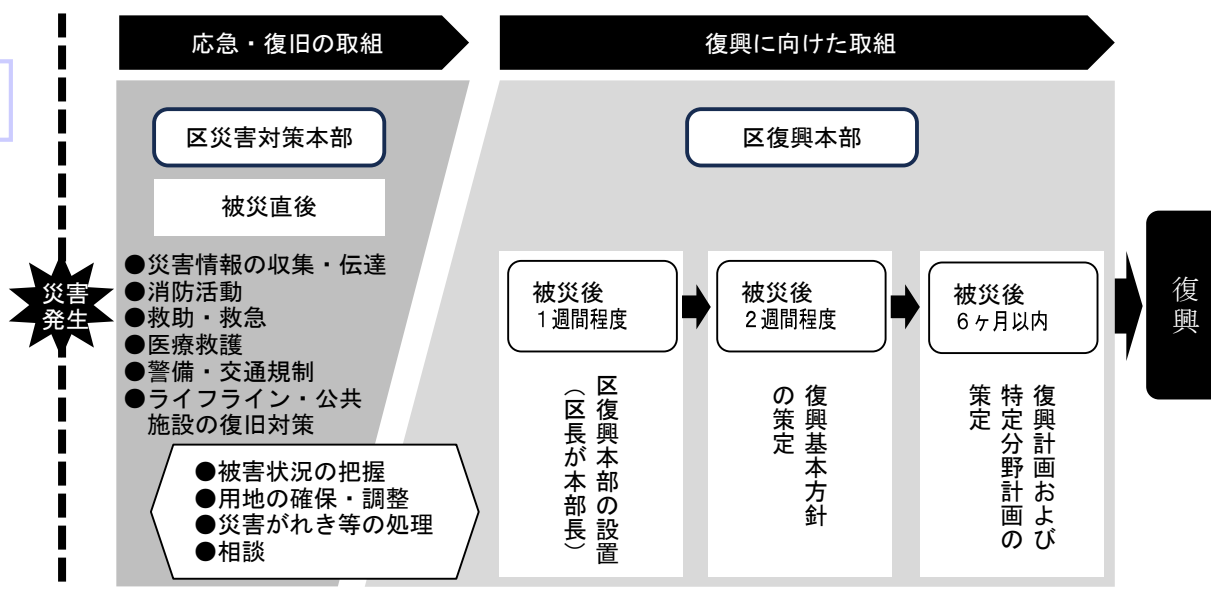
災害復興

- ◆ 区は、復興に向けた基本的な考え方を整理するとともに、災害時における円滑な対応に努める。

主な対策の要点

1 復興本部の設置

- 区は、地震等により被害を受けた地域が相当の範囲に及び、復興に関わる事業を迅速かつ円滑に推進する必要があると認める場合、被災後1週間程度を目途に区復興本部を設置
- 区復興本部では、復興基本方針および復興計画を早期に策定するとともに具体的な災害復興事業を推進
- 区復興本部は、区災害対策本部とは別に、区長を本部長とする全庁的な組織とする
- 区災害対策本部と連携、連絡しながら、体制および業務を順次、区復興本部へ移行



2 都市復興

- 被災後2週間以内を目途に都市復興基本方針を策定
- 区は、大規模な災害を受けた地区を、災害に強く良好な環境へ復興するため、都市復興基本計画を策定
- 区は、復興まちづくりの事業計画を定め、区民と協働で事業を推進

3 生活復興

- 区は、産業復興に係る支援等について検討を推進
- 区は、都が中心となって行う福祉、保健、医療、文化・社会教育、消費生活、広域避難者等への支援に関する施策の事務に協力



第39回 品川区防災フェアについて

1. 日 時：令和6年3月9日（土）午前10時30分～午後3時
（オープニングセレモニー午前10時～）

2. 場 所

- （1）しながわ中央公園（西側エリア、グラウンドエリア）
- （2）中小企業センター（スポーツ室）
- （3）区役所防災センター・第二庁舎2階

3. 実施内容

- （1）防災関係団体によるブースの出展
- （2）消防署の救助隊による演習・はしご車の乗車体験
- （3）自衛隊による演習
- （4）緊急車両の展示
- （5）防災課による防災ブースの出展

4. 参加団体（予定）

陸上自衛隊 第1普通科連隊、自衛隊東京地方協力本部 五反田募集案内所、品川・大崎・大井・荏原警察署、品川・大井・荏原消防署、NTT東日本 東京南支店、東京ガスネットワーク株式会社 東京中支店、東京電力パワーグリッド株式会社 品川支社、一般財団法人 関東電気保安協会、東京都電気工事工業組合 品川・目黒地区本部、品川建設防災協議会、東京都消防設備協同組合 第四支部、株式会社ケーブルテレビ品川、つなこし（品川親子宮古交流事業）、社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場、高知県・公益財団法人 高知県産業振興センター、公益社団法人東京都理学療法士協会スポーツ局

5. 令和4年度実施結果（参考）

- （1）令和5年3月11日（土）午前10時～午後3時
- （2）来場者数：3,400人

